

「非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款」の改正について 新旧対照表

(二重線部分変更)

新	旧
<p>(約款の趣旨)</p> <p>第1条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(非課税口座開設届出書等の提出等)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>(非課税管理勘定の設定)</p> <p>第3条 (現行どおり)</p> <p>(累積投資勘定の設定)</p> <p>第3条の2 (現行どおり)</p> <p>(特定累積投資勘定の設定)</p> <p>第3条の3 (現行どおり)</p> <p>2 前項の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日(非課税口座開設届出書が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日)において設けられ、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当社にお客様の非課税口座の開設又は非課税口座への特定累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があった日(特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日)において設けられます。</p> <p>(特定非課税管理勘定の設定)</p> <p>第3条の4 (現行どおり)</p> <p>(非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定における処理)</p> <p>第4条 (現行どおり)</p> <p>(非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲)</p> <p>第5条 当社は、お客様の非課税口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等(当該非課税口座が開設されている当社の営業所に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該営業所に保管の委託がされるものに限り、「(非課税口座) 継続適用届出書」の提出をしたお客様が出国した日から「(非課税口座) 帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①、②に掲げるもの及び租税特別措置法第29条の2第1項本文の適用を受けて取得をした同頁に規定する特定新株予約権に係る上場株式等を除きます。)のみを受け入れます。</p> <p>① (現行どおり)</p> <p>イ 非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に当社への買付けの委託(当該買付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理を含みます。)により取得をした上場株式等、当社から取得した上場株式等又は当社が行う上場株式等の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限り)により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに非課税口座に受け入れられるもの</p> <p>ロ (現行どおり)</p> <p>②～③ (現行どおり)</p> <p>(累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲)</p> <p>第5条の2 (現行どおり)</p> <p>(特定累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲)</p> <p>第5条の3 当社は、お客様の非課税口座に設けられた特定累積投資勘定においては、お客様が当社と締結した累積投資契約に基づいて取得した次に掲げる累積投資上場株式等(「非課税口座」継続適用届出書」の提出をしたお客様が出国した日から「(非課税口座) 帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①に掲げるものを除きます。)のみを受け入れます。</p> <p>① 第3条の3第2項に基づき特定累積投資勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間</p>	<p>(約款の趣旨)</p> <p>第1条 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>(非課税口座開設届出書等の提出等)</p> <p>第2条 (省略)</p> <p>(非課税管理勘定の設定)</p> <p>第3条 (省略)</p> <p>(累積投資勘定の設定)</p> <p>第3条の2 (省略)</p> <p>(特定累積投資勘定の設定)</p> <p>第3条の3 (省略)</p> <p>2 前項の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日(非課税口座開設届出書が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日)において設けられ、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当社にお客様の非課税口座の開設又は非課税口座への特定累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があった日(特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日)において設けられます。</p> <p>(特定非課税管理勘定の設定)</p> <p>第3条の4 (省略)</p> <p>(非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定における処理)</p> <p>第4条 (省略)</p> <p>(非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲)</p> <p>第5条 当社は、お客様の非課税口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等(当該非課税口座が開設されている当社の営業所に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該営業所に保管の委託がされるものに限り、「(非課税口座) 継続適用届出書」の提出をしたお客様が出国した日から「(非課税口座) 帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①、②に掲げるもの及び租税特別措置法第29条の2第1項本文の適用を受けて取得をした同頁に規定する特定新株予約権に係る上場株式等を除きます。)のみを受け入れます。</p> <p>① (省略)</p> <p>イ 非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に当社への買付けの委託(当該買付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理を含みます。)により取得をした上場株式等、当社から取得した上場株式等又は当社が行う上場株式等の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限り)により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに非課税口座に受け入れられるもの</p> <p>ロ (省略)</p> <p>②～③ (省略)</p> <p>(累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲)</p> <p>第5条の2 (省略)</p> <p>(特定累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲)</p> <p>第5条の3 当社は、お客様の非課税口座に設けられた特定累積投資勘定においては、お客様が当社と締結した累積投資勘定に基づいて取得した次に掲げる累積投資上場株式等(「非課税口座」継続適用届出書」の提出をしたお客様が出国した日から「(非課税口座) 帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①に掲げるものを除きます。)のみを受け入れます。</p> <p>① 第3条の3第2項に基づき特定累積投資勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間</p>

「非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款」の改正について 新旧対照表

(二重線部分変更)

<p>間に受け入れた上場株式等の取得対価の額（購入した上場株式等についてはその購入の代価をいい、払込みにより取得をした上場株式等についてはその払い込んだ金額をいいます。）の合計額が20万円（第5条の4第1項第2号に掲げる上場株式等がある場合であって、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額から102万円を控除した金額が0を超えるときは、当該超える部分の金額を控除した金額）を超えないもの (現行どおり)</p> <p>(特定非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲) 第5条の4 (現行どおり) ① (現行どおり) イ 特定非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に当社への買付けの委託（当該買付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理を含みます。）により取得をした上場株式等、当社から取得をした上場株式等又は当社が行う上場株式等の募集（金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。）により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに非課税口座に受け入れられるもの ロ 当該特定非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定、特定非課税管理勘定又は、当該非課税口座が開設されている当社の営業所に開設された未成年者口座に設けられた未成年者非課税管理勘定若しくは租税特別措置法第37条の14の2第5項第4号に規定する継続管理勘定から租税特別措置法第25条の13第29項各号の規定に基づき移管がされる上場株式等（②に掲げるものを除きます。） ② 租税特別措置法施行令第25条の13第30項により読み替えて準用する同条第29項各号（同項第1号、第3号及び第4号に係る部分に限る。）の規定に基づき、他年分非課税管理勘定（特定非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定又は当該非課税口座が開設されている当社の営業所に開設された未成年者口座に設けられた未成年者非課税管理勘定若しくは継続管理勘定をいいます。）から、当該他年分非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年が経過した日（当該他年分非課税管理勘定が継続管理勘定である場合には、お客様がその年の1月1日において18歳である年の前年12月31日の翌日）に移管がされる上場株式等 ③ (現行どおり) 2 (現行どおり) ① ②以外のお客様 第1項第1号イに掲げる上場株式等で次のいずれかに該当するもの イ 特定非課税管理勘定に当該上場株式等を受け入れようとする日以前6カ月以内にその者の特定累積投資勘定において上場株式等を受け入れていない場合に取得をしたもの ロ その上場株式等が上場されている金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の定める規則に基づき、当該金融商品取引所への上場を廃止することが決定された銘柄又は上場を廃止するおそれがある銘柄として指定されているもの ハ (現行どおり) ② (現行どおり) ③ 第1項第1号ロ又は第2号の移管により受入れしようとする上場株式等のうち、同条第2項第1号ロ及びハに掲げる上場株式等に該当するもの</p> <p>(譲渡の方法) 第6条 2～3 (現行どおり)</p> <p>(非課税口座内上場株式等の払出しに関する通知) 第7条 (現行どおり) 2 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、累積投資勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第25条の13第24項において準用する同条第12項第1号、第4号及び第11号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合（同項第1号、第4号及び第11号に規定する事由により取得する上場株式等で累積投資勘定に受け入れなかったものであって、累積投資勘定に受け入れた後直ちに当該累積投資勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含む</p>	<p>に受け入れた上場株式等の取得対価の額（購入した上場株式等についてはその購入の代価をいい、払込みにより取得した上場株式等についてはその払い込んだ金額をいいます。）の合計額が20万円（第5条の4第1項第2号に掲げる上場株式等がある場合であって、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額から102万円を控除した金額が0を超えるときは、当該超える部分の金額を控除した金額）を超えないもの</p> <p>② (省略)</p> <p>(特定非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲) 第5条の4 (省略) ① (省略) イ 特定非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に当社への買付けの委託（当該買付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理を含みます。）により取得した上場株式等、当社から取得した上場株式等又は当社が行う上場株式等の募集（金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。）により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに非課税口座に受け入れられるもの ロ 当該特定非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定、特定非課税管理勘定又は、当該非課税口座が開設されている当社の営業所に開設された未成年者口座に設けられた未成年者非課税管理勘定若しくは租税特別措置法第37条の14の2第5項第4号に規定する継続管理勘定から租税特別措置法第25条の13第29項各号の規定に基づき移管がされる上場株式等（②に掲げるものを除きます。） ② 租税特別措置法施行令第25条の13第30項により読み替えて準用する同条第29項各号（同項第1号、第3号及び第4号に係る部分に限る。）の規定に基づき、他年分非課税管理勘定（特定非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定又は当該非課税口座が開設されている当社の営業所に開設された未成年者口座に設けられた未成年者非課税管理勘定若しくは継続管理勘定をいいます。）から、当該他年分非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年が経過した日（当該他年分非課税管理勘定が継続管理勘定である場合には、お客様がその年の1月1日において18歳である年の前年12月31日の翌日）に移管がされる上場株式等 ③ (省略) 2 (省略) ① ②以外のお客様 第1項第1号イに掲げる上場株式等で次のいずれかに該当するもの イ 特定非課税管理勘定に当該上場株式等を受け入れようとする日以前6カ月以内にその者の<u>その年分</u>の特定累積投資勘定において上場株式等を受け入れていない場合に取得をしたもの ロ その上場株式等が上場されている金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の定める規則に基づき、当該金融商品取引所への上場を廃止することが決定された銘柄又は上場を廃止するおそれがある銘柄として指定されているもの ハ (省略) ② (省略) ③ 第1項第1号ロ又は第2号の移管により受入れしようとする上場株式等のうち、同条第2項第1号ロ及びハに掲げる上場株式等に該当するもの</p> <p>(譲渡の方法) 第6条 2～3 (省略)</p> <p>(非課税口座内上場株式等の払出しに関する通知) 第7条 (省略) 2 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、累積投資勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第25条の13第24項において準用する同条第12項第1号、第4号及び第11号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合（同項第1号、第4号及び第11号に規定する事由により取得する上場株式等で累積投資勘定に受け入れなかったものであって、累積投資勘定に受け入れた後直ちに当該累積投資勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当</p>
---	---

「非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款」の改正について 新旧対照表

(二重線部分変更)

<p>ます。)には、当社は、お客様(相続又は遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。))による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者)に対し、当該払出しがあった上場株式等の租税特別措置法第37条の14第4項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。</p> <p>3 (現行どおり)</p> <p>4 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、特定非課税管理勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し(振替によるものを含むものとし、第5条の4第1項第1号ロ及び第2号に規定する移管に係るもの、租税特別措置法施行令第25条の13第31項において準用する租税特別措置法施行令第25条の13第12項各号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。)があった場合(同項各号に規定する事由により取得する上場株式等で特定非課税管理勘定に受け入れなかったものであって、特定非課税管理勘定に受け入れた後直ちに当該特定非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。))には、当社は、お客様(相続又は遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。))による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者)に対し、当該払出しがあった上場株式等の租税特別措置法第37条の14第4項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。</p> <p>(非課税管理勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条 (現行どおり)</p> <p>(累積投資勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条の2 (現行どおり)</p> <p>(特定累積投資勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条の3 (現行どおり)</p> <p>(特定非課税管理勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条の4 (現行どおり)</p> <p>(累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)</p> <p>第9条 (現行どおり)</p> <p>2 前項の場合において、確認期間内にお客様の基準経過日における氏名及び住所が確認できなかった場合(第1項ただし書の規定の適用があるお客様を除きます。))には、当該確認期間の終了の日の翌日以後、お客様の非課税口座に係る累積投資勘定に上場株式等の受入れを行うことはできなくなります。ただし、同日以後、前項各号のいずれかの方法によりお客様の氏名及び住所を確認できた場合又はお客様から氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合には、その該当することとなった日以後は、この限りではありません。</p> <p>(非課税管理勘定、累積投資勘定と特定累積投資勘定(特定非課税管理勘定)の変更手続き)</p> <p>第10条 (現行どおり)</p> <p>(非課税口座の開設について)</p> <p>第11条 当社がお客様から「非課税口座開設届出書」の提出を受けた場合、当社は、当該届出書の提出を受けた日に非課税管理勘定、累積投資勘定又は特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定を非課税口座に設定いたしますが、当社においては、所轄税務署長から当社にお客様の非課税口座の開設ができる旨等の提供があった日まで、お客様からの上場株式等の買付け等に係る注文等を受け付けないことといたします。</p> <p>(非課税口座開設後に重複口座であることが判明した場合の取扱い)</p> <p>第12条 お客様が当社に対して非課税口座開設届出書の提出をし、当社において非課税口座の開設をした後に、当</p>	<p>社は、お客様(相続又は遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。))による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者)に対し、当該払出しがあった上場株式等の租税特別措置法第37条の14第4項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、特定非課税管理勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し(振替によるものを含むものとし、第5条の3第1項第1号ロ及び第2号に規定する移管に係るもの、租税特別措置法施行令第25条の13第31項において準用する租税特別措置法施行令第25条の13第12項各号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。))があった場合(同号各号に規定する事由により取得する上場株式等で特定非課税管理勘定に受け入れなかったものであって、特定非課税管理勘定に受け入れた後直ちに当該特定非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。))には、当社は、お客様(相続又は遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。))による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者)に対し、当該払出しがあった上場株式等の租税特別措置法第37条の14第4項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。</p> <p>(非課税管理勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条 (省略)</p> <p>(累積投資勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条の2 (省略)</p> <p>(特定累積投資勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条の3 (省略)</p> <p>(特定非課税管理勘定終了時の取扱い)</p> <p>第8条の4 (省略)</p> <p>(累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)</p> <p>第9条 (省略)</p> <p>2 前項の場合において、確認期間内にお客様が基準経過日における氏名及び住所が確認できなかった場合(第1項ただし書の規定の適用があるお客様を除きます。))には、当該確認期間の終了の日の翌日以後、お客様の非課税口座に係る累積投資勘定に上場株式等の受入れを行うことはできなくなります。ただし、同日以降、前項各号のいずれかの方法によりお客様の氏名及び住所を確認できた場合又はお客様から氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合には、その該当することとなった日以後は、この限りではありません。</p> <p>(非課税管理勘定、累積投資勘定と特定累積投資勘定(特定非課税管理勘定)の変更手続き)</p> <p>第10条 (省略)</p> <p>(非課税口座の開設について)</p> <p>第11条 当社がお客様から「非課税口座開設届出書」の提出を受けた場合、当社は、当該届出書の提出を受けた日に非課税管理勘定、累積投資勘定又は特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定を非課税口座に設定いたしますが、当社においては、所轄税務署長から当社にお客様の非課税口座の開設ができる旨等の提供があった日まで、お客様から上場株式等の買付け等に係る注文等を受け付けないことといたします。</p> <p>(非課税口座開設後に重複口座であることが判明した場合の取扱い)</p> <p>第12条 お客様が当社に対して非課税口座開設届出書の提出をし、当社において非課税口座を開設した後に、当該</p>
--	---

「非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款」の改正について 新旧対照表

(二重線部分変更)

<p>該非課税口座が重複口座であることが判明し、当該非課税口座が租税特別措置法第37条の14第12項の規定により非課税口座に該当しないこととなった場合、当該非課税口座に該当しない口座で行っていた取引については、その開設のときから一般口座での取引として取り扱わせていただきます。その後、当社において速やかに特定口座への移管を行うことといたします。</p> <p>(非課税口座内上場株式等の配当等の受領方法)</p> <p>第13条 お客様が非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等について支払を受ける配当等のうち、上場株式(金融商品取引所に上場されている株式をいい、ETF(上場証券投資信託)、上場REIT(不動産投資信託)及び上場JDR(日本版預託証券)を含みます。)について支払われる配当金及び分配金(以下「配当金等」といいます。)を非課税で受領するためには、当該配当金等の受取方法について「株式数比例配分方式」を選択し、当社を通じて当該配当金等を受領する必要があります。</p> <p>(非課税口座取引である旨の明示)</p> <p>第14条 (現行どおり)</p> <p>(1株(口)未満の上場株式等の取扱い)</p> <p>第15条 (現行どおり)</p> <p>(契約の解除)</p> <p>第16条 次の各号に該当したときは、それぞれに掲げる日にこの契約は解除されます。 ①～④ (現行どおり) ⑤お客様の相続人・受遺者による相続・遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。)の手続きが完了し、租税特別措置法施行令第25条の13の5に定める「非課税口座開設者死亡届出書」の提出があった場合・・・当該非課税口座開設者が死亡した日 ⑥(削除)</p> <p><u>(個人番号未告知口座の取扱い)</u></p> <p>第17条 <u>個人番号未告知等の理由により、お客様の非課税管理口座に2018年以降の非課税管理勘定又は累積投資勘定が設定されていない場合は、当社の定める日までに当社に対して「非課税口座廃止届出書」を提出していただいたものとみなし、同日をもって当該非課税口座を廃止させていただきます。</u></p> <p>(合意管轄)</p> <p>第18条 この約款に関するお客様と当社との間の訴訟については、当社の本店又は支店の所在地を管轄する裁判所の中から、当社が管轄裁判所を指定できるものとします。</p> <p>(約款の変更)</p> <p>第19条 この約款は、法令の変更又は監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他相当の方法により周知します。</p> <p>付 則 この約款は、令和3年4月1日より適用させていただきます。 <u>この約款は、令和4年7月28日より適用させていただきます。</u></p>	<p>非課税口座が重複口座であることが判明し、当該非課税口座が租税特別措置法第37条の14第12項の規定により非課税口座に該当しないこととなった場合、当該非課税口座に該当しない口座で行っていた取引については、その開設時より一般口座での取引として取り扱わせていただきます。その後、当社において速やかに特定口座への移管を行うことといたします。</p> <p>(非課税口座内上場株式等の配当等の受領方法)</p> <p>第13条 お客様が非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等について支払いを受ける配当等のうち上場株式(金融商品取引所に上場されている株式をいい、ETF(上場証券投資信託)、上場REIT(不動産投資信託)及び上場JDR(日本版預託証券)を含みます。)について支払われる配当金及び分配金(以下「配当金等」といいます。)を非課税で受領するためには、当該配当金等の受取方法について「株式数比例配分方式」を選択し、当社を通じて当該配当金等を受領する必要があります。</p> <p>(非課税口座取引である旨の明示)</p> <p>第14条 (省略)</p> <p>(1株(口)未満の上場株式等の取扱い)</p> <p>第15条 (省略)</p> <p>(契約の解除)</p> <p>第16条 次の各号に該当したときは、それぞれに掲げる日にこの契約は解除されます。 ①～④ (省略) ⑤お客様の相続人・受贈者による相続・遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。)の手続きが完了し、租税特別措置法施行令第25条の13の5に定める「非課税口座開設者死亡届出書」の提出があった場合・・・当該非課税口座開設者が死亡した日 ⑥お客様がこの約款の変更に同意されないと</p> <p>(合意管轄)</p> <p>第17条 この約款に関するお客様と当社との間の訴訟については、当社の本店又は支店の所在地を管轄する裁判所の中から、当社が管轄裁判所を指定できるものとします。</p> <p>(約款の変更)</p> <p>第18条 この約款は、法令の変更又は監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他相当の方法により周知します。</p> <p>付 則 この約款は、令和3年4月1日より適用させていただきます。</p>
<p>以上</p>	<p>以上</p>